

## 公共下水道事業特別会計の財政状況等について

下水道には、生活環境の改善や河川等公共用水域の水質保全を図る重要な役割がありますが、下水道管渠工事等の建設費用や下水処理場等の維持管理を行うための費用として、多額の経費が必要となってきます。それらの経費にあてる財源には、下水道使用料・受益者負担金・国庫補助金・地方債などの収入があります。下水道は、道路や公園と異なり、利用できるのは下水道が整備された区域に限定されるため、下水道事業に係る会計は通常の一般会計とは区分され、公共下水道事業特別会計として経理されています。

### 平成28年度公共下水道事業決算について

公共下水道事業特別会計の平成28年度決算は、歳入37億764万、歳出37億54万9千円で、歳入歳出差引額は709万円1千円となっていますが、これは翌年度に繰り越す財源であるため、実質収支額は0円となります。

(単位:千円)

予算額	歳入	歳出	差引(A) (歳入-歳出)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(B)	実質収支額 (A-B)
4,209,239	3,707,640	3,700,549	7,091	7,091	0

### 財政状況

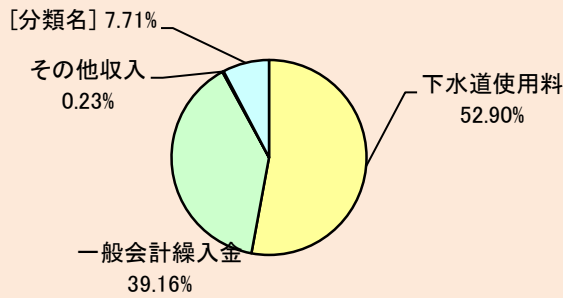
それでは、具体的に公共下水道事業の財政状況を示します。下水道事業は、浄化センターの維持管理など下水道施設の管理運営に関する「収益的収支」と、下水管渠の敷設といった下水道施設の建設に関する「資本的収支」に大別されます。

#### 1. 収益的収支

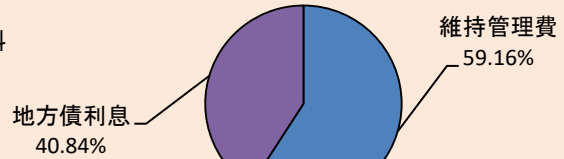
下水管・ポンプ場・処理場の維持管理費等の経費とその財源を示します。

収入	金額(千円)	構成比率	支出	金額(千円)	構成比率
下水道使用料	534,059	52.90%	維持管理費	597,257	59.16%
一般会計繰入金	395,393	39.16%	地方債利息	412,381	40.84%
その他収入	2,286	0.23%			
地方債	77,900	7.71%			
小計	1,009,638	100.0%	小計	1,009,638	100.0%

### 【 収 入 】



### 【 支 出 】



設備の維持管理に使われる財源である収益的収入は、下水道をご利用になる皆様にご負担いただく下水道使用料が52.90%、一般会計繰入金が39.16%、地方債が7.71%などとなっています。

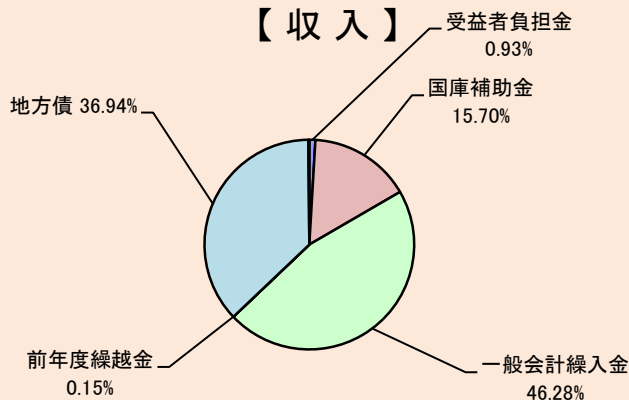
収益的支出は、施設・設備の維持管理費が59.16%、地方債の支払い利息が40.84%という割合となっています。

## 2. 資本的収支

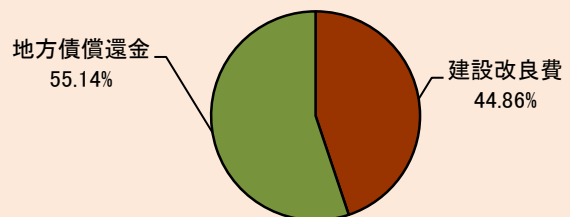
新たな下水道施設の整備経費等とその財源を示します。

収 入	金 額 (千円)	構成比率	支 出	金 額 (千円)	構成比率
受益者負担金	25,050	0.93%	建設改良費	1,207,074	44.86%
国庫補助金	423,571	15.70%	地方債償還金	1,483,837	55.14%
一般会計繰入金	1,248,544	46.28%			
その他収入	87	0.00%			
地方債	996,800	36.94%			
前年度繰越金	3,950	0.15%			
小 計	2,698,002	100.0%	小 計	2,690,911	100.0%

### 【 収 入 】



### 【 支 出 】



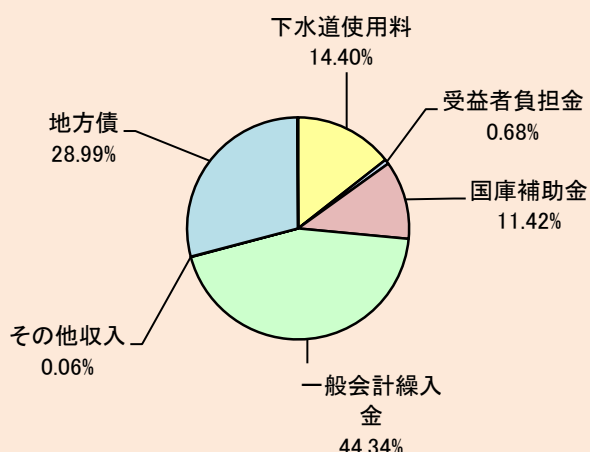
施設整備に使われる資本的収入は、その一部を受益者の皆様にご負担いただく受益者負担金が0.93%、国庫補助金が15.70%、一般会計繰入金が46.28%、地方債が36.94%などとなっています。

一方、資本的支出は、施設や設備の建設改良費が44.86%、地方債の元金償還金が55.14%となっています。

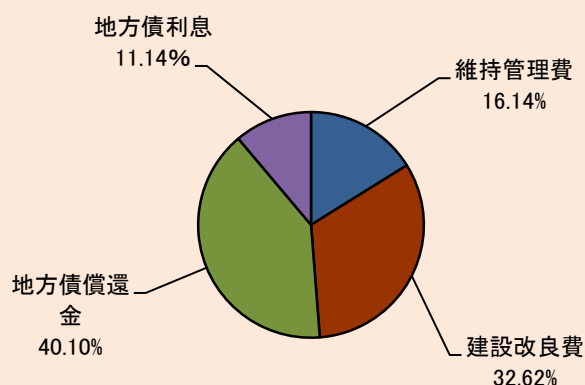
### 3. 全体の収支

収入	金額 (千円)	構成比率	支出	金額 (千円)	構成比率
下水道使用料	534,059	14.40%	維持管理費	597,257	16.14%
受益者負担金	25,050	0.68%	建設改良費	1,207,074	32.62%
国庫補助金	423,571	11.42%	地方債償還金	1,483,837	40.10%
一般会計繰入金	1,643,937	44.34%	地方債利息	412,381	11.14%
その他収入	2,373	0.06%			
地方債	1,074,700	28.99%			
前年度繰越金	3,950	0.11%			
合計	3,707,640	100.0%	合計	3,700,549	100.0%

【収入】



【支出】



### 4. 財源について

下水道事業を行うための施設の建設や管理運営などに必要な経費は、事業を運営していくことによる収入(使用料・負担金等)によって賄われることになっています。(下水道事業には、雨水に関するものも含まれますが、雨水処理費等は一般行政経費として公費を充てます。)しかしながら、現在は下水道の普及率が56.2%と低いことや、使用料単価が安いなどの要因により、これらの収入で下水道事業の必要経費すべてを賄うことはできず、一般会計からの繰入金によって不足分が補われています。

このように、下水道使用料や受益者負担金は下水道事業の自主財源として重要な役割を担うものですから、受益に見合った適正な財源確保が下水道事業の健全な運営につながるとともに、一般会計への負担を軽減することになります。

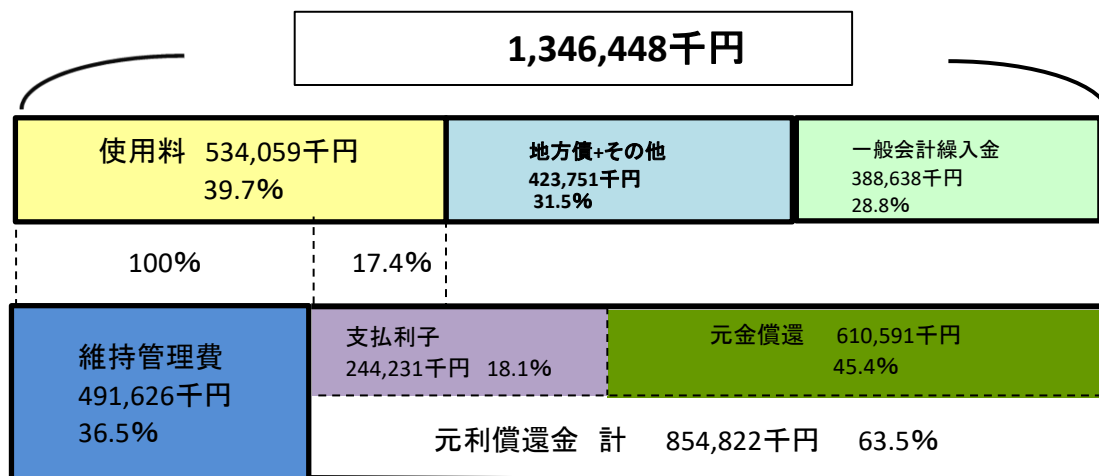
次に、下水道事業の管理運営に係る経費を賄うための財源である、下水道使用料に関連する内容について少し詳しい説明を行います。

#### ①使用料対象経費

通常、「**汚水に係る**」維持管理費、地方債元利償還金の2種類が使用料で賄うべき経費となり、これを使用料対象経費と言います。現在の西条市の使用料単価は、これらの対象経費のうち維持管理費を100%賄うことを前提に定めているため、まずは維持管理費に充当し、余剰分で元利償還金の一部を賄うこととしております。

## ②経費回収率

使用料対象経費を、使用料でどのくらい賄えたかという割合を示すもので、この率が高ければ高いほど、健全な運営が行えていると言えます。西条市の場合ですと、維持管理費は100%賄えています、元利償還金については17.4%しか賄えてないという状況です。対象経費全体で見ると、39.7%という低い回収率になっています。



\* 上記の図は、使用料対象経費となる「**汚水に係る**」経費及び、その財源となるもののみを抜粋して作成しております。

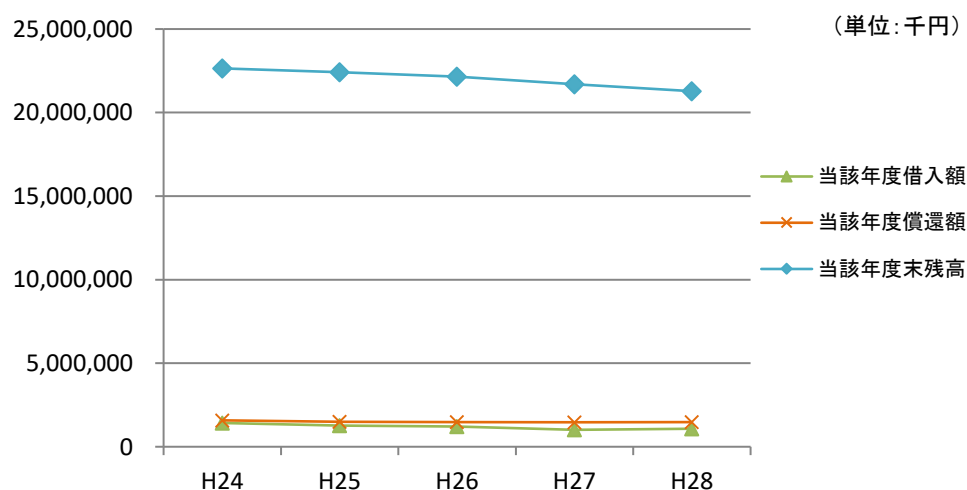
## 5. 地方債の状況

### 地方債残高の推移

単位:千円

年度	H24	H25	H26	H27	H28
前年度末残高	22,801,660	22,644,309	22,415,887	22,143,080	21,690,430
当該年度借入額	1,422,300	1,265,800	1,205,500	1,012,300	1,074,700
当該年度償還額	1,579,651	1,494,222	1,478,307	1,464,950	1,483,837
当該年度末残高	22,644,309	22,415,887	22,143,080	21,690,430	21,281,293

\* 高利率の地方債を借り換えたことに加え、金利の下降傾向により、支払利息の大幅な軽減が図れています。それに伴い、地方債残高につきましては、緩やかながら減少傾向にあります。



## 公共下水道事業の概要

### 1. 建設改良事業

生活環境の整備と公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道施設の整備拡充を図っています。平成28年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

- ・西部污水幹線管渠工事、北条1号污水幹線管渠工事
- ・港新地・百軒巷雨水幹線整備工事
- ・猪狩マンホールポンプ改築工事
- ・唐樋ポンプ場水処理設備工事
- ・西条浄化センター水処理設備工事
- ・東予・丹原浄化センター汚泥処理設備工事

### 2. 整備状況

(平成29年3月31日現在)

区分		西条地区	東予・丹原地区	公共下水道合計
供用面積		1,200.50 ha	509.31 ha	1,709.81 ha
人口		59,565 人	42,839 人	102,404 人
処理区域内人口		48,991 人	13,540 人	62,531 人
水洗化人口		46,770 人	11,216 人	57,986 人
普及率	全市 (全市人口111,194人)	44.1 %	12.2 %	56.3 %
	旧市町	82.2 %	31.6 %	——
水洗化率		95.5 %	82.8 %	92.7 %

・普及率とは・・・全人口のうち、どのくらいの人が下水道を利用できるようになったかを示す割合で、次の式で表すことができます。

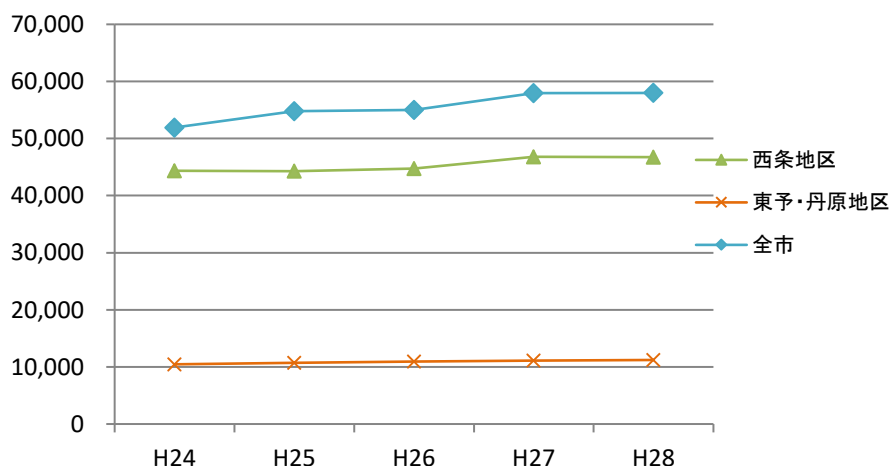
$$\text{普及率} = \text{処理区域内人口} \div \text{人口(住民基本台帳)}$$

・水洗化率とは・・・下水道が利用できる人のうち、排水設備工事を行って、実際に下水道を使用している人の割合で、次の式で表すことができます。

$$\text{水洗化率} = \text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}$$

【水洗化人口の推移】

(単位:人)



## 公共下水道事業の収支の推移

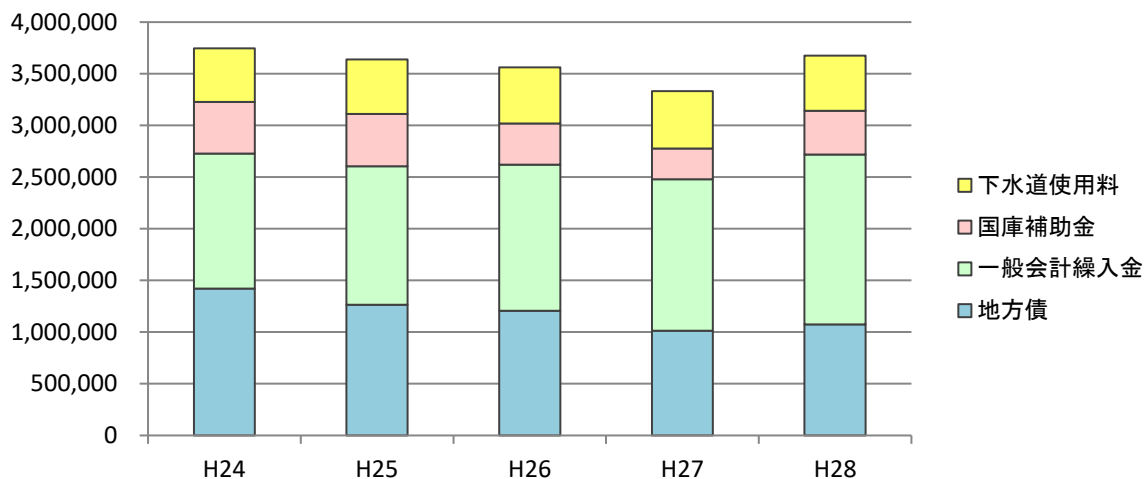
### 1. 収入

単位:千円

収入	H24	H25	H26	H27	H28
下水道使用料	519,117	526,307	545,451	555,181	534,059
受益者負担金	29,228	45,141	32,759	42,875	25,050
国庫補助金	499,151	505,900	397,205	296,415	423,571
一般会計繰入金	1,305,598	1,340,674	1,415,135	1,468,323	1,643,937
その他収入	1,502	5,636	910	8,164	2,373
地方債	1,422,300	1,265,800	1,205,500	1,012,300	1,074,700
前年度繰越金	1,750	0	0	3,339	3,950
計	3,629,756	3,778,646	3,596,960	3,386,597	3,707,640

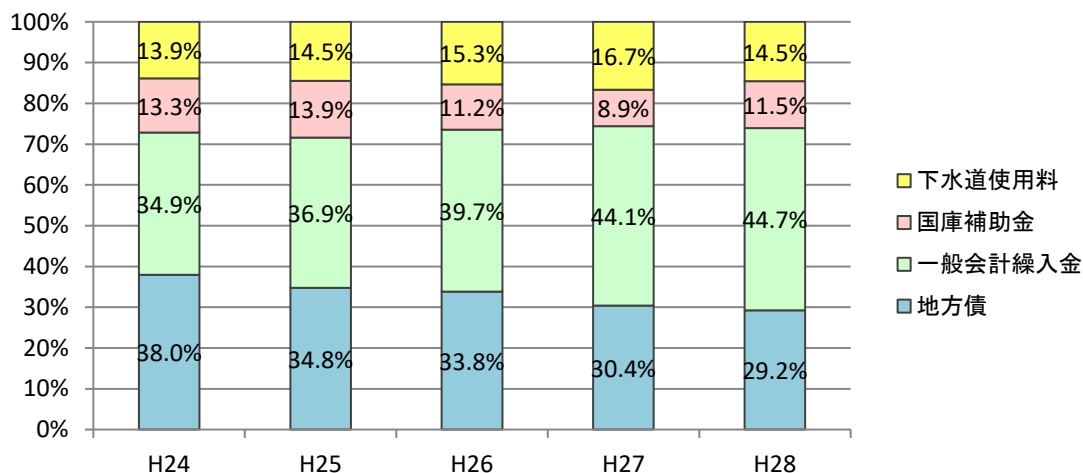
#### 【主な収入の推移】

(単位:千円)



\* 地方債借入額の大幅な減少要因は、「地方債の状況」でも説明していますとおり、平成19年度から平成21年度に高利率の地方債を借りかえたことに加え、金利の下降傾向により、支払利息の大幅な軽減が図れています。それに伴い、地方債残高につきましては、緩やかながら減少傾向にあります。

#### 【主な収入の構成表】



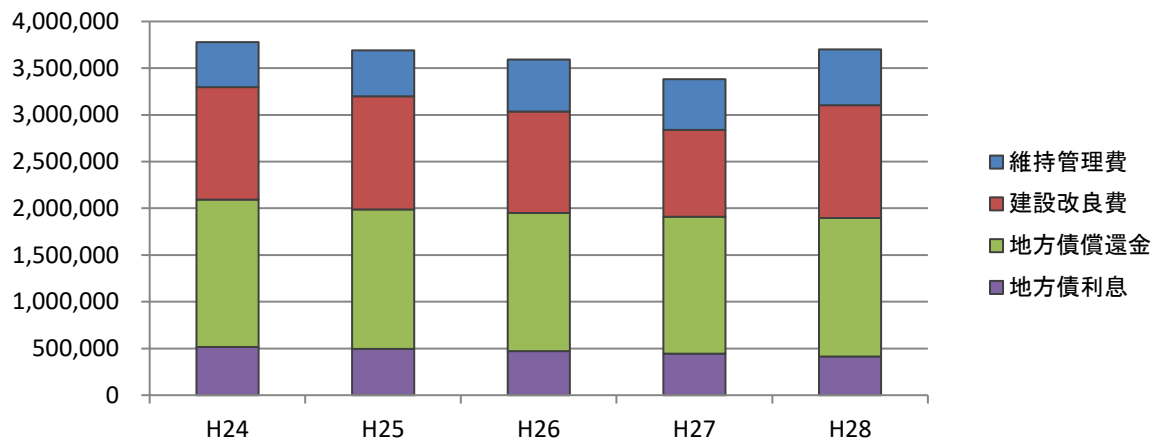
## 2. 支出

単位:千円

支 出	H24	H25	H26	H27	H28
維持管理費	479,599	491,187	556,361	542,180	597,257
建設改良費	1,205,243	1,209,763	1,087,711	930,522	1,207,074
地方債償還金	1,579,652	1,494,222	1,478,307	1,464,950	1,483,837
地方債利息	514,152	494,286	471,242	444,995	412,381
計	3,778,646	3,689,458	3,593,621	3,382,647	3,700,549

### 【主な支出の推移】

(単位:千円)



### 【主な支出の構成表】

